

伝聞、風評と「災害神話」

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

中邨 章



オーソン・ウェルズの「世界戦争」

1938年10月30日、アメリカ全土を震撼させる事件が起こった。ハロウインを控えたこの日、夜8時、CBS放送は「世界戦争」と題すCMなしのラジオドラマを放送した。番組は、チャイコフスキーのピアノ協奏曲第1番の演奏から始まり、それが中断されるとオーソン・ウェルズという当時はまだ無名の若手声優が、「20世紀初頭から人類は、人間より知恵の発達した生物物体によって監視されている」と紹介した。ナレーションが終わると、「政府気象庁」から天気予報が流れ、放送の舞台はニューヨークの「パーク・プラザホテル」に移った。そこでタンゴ曲、ラ・クンパルシータが演奏されるが、それも突然、中断され「プリンス頓天文台」から中継で、火星に異変が起こり爆発が続いている模様という臨時ニュースが

流れた。

ニュース速報は数分で終わるが、そこで番組は再びラ・クンパルシータに戻った。すると今度は、ニュージャージー州の農場から報道記者のカル・フィリップが円筒状の隕石が飛来し、そこから火星人が続々と地上に降り始めたという異常な状況を伝えた。フィリップ記者は異臭を放つ火星人が光線ビームを放射し、民兵（ミリシア）を次々に殺害しているという現場報道を続けた。同氏の持つマイクロフォンは、人びとの悲鳴をとらえ痛ましい現場の様子は緊迫感を持って全米の聴取者に届けられた。途中、プリンス頓天文台の教授が事態の深刻さを説明し、展開する悲惨な場面はより一層、切迫感を増した。

火星人の襲来と市民パニック

放送記者はやがて火星人がニューヨーク

市を目指していることを明らかにし、番組の中継報道を信じた市民の間では各地でパニックが起こった。これが、オーソン・ウェルズを一举に全国区にした有名な「火星人襲来」の粗筋である。この番組には、内容をリアルにするため頻繁に臨時ニュースを挟むという手法がとられた。この効果は抜群であった。当時、ヨーロッパでナチスが台頭をはじめ、アメリカ国民はラジオから臨時ニュースが流れることに敏感になっていた。番組に登場するホテルや楽団、放送記者、それに気象庁などの名称は、すべて実存する組織や人物に似せて作られていた。気象庁は本来、「アメリカ合衆国気象庁」が正しい。それが「政府気象庁」に変更された。また、州兵であるべきところが民兵に変わり、プリンス頓大学という名称が伏せられプリンス頓天文台の教授という肩書きに置き換えられていた。すべて、番組の真実味

Risk Management

を増す演出効果であった。

風評、風聞

パニックは起きたのか

この奇想天外な放送ドラマは、危機管理という課題にいくつ大きな教訓を残している。この番組は古くから、全米市民の間でパニックを引き起こす原因になったと伝えられてきた。筆者もオーソン・ウェルズの「火星人間襲来」がニューヨーカーを恐怖に陥れ、市民のパニックを誘発した番組と信じてきたひとりである。ただ、事後の研究は、それとは異なる結論を出している。パニックは起こらなかったというのが真相である。

この番組を聴いた聴取者は600万人、それらの人びとが恐怖から騒動を起こしたというのが新聞論調の定番である。実際にはオーソン・ウェルズの放送は、別の放送局のコメディ番組に押されほとんど聴かれていなかった。事後に5000人を対象にした調査は、98%の人びとが他の番組を聴いていたことを明らかにした。「世界戦争」を生で聴いたのはわずか2%でしかなかった。

ところが、信頼度の高いニューヨーク・タイムズですら、ラジオ局の無責任をなじり、臨時ニュースを番組に取り込む手法は法律違反と政府に規制することを求めた。その裏には、最近の日本にも見られるある事情が絡んでいた。当時、新聞はラジオ番

組の進出に押され広告収入の減少に頭を抱えていた。そこで新聞各社はこぞって「火星人間襲来」を過大に取り上げ、それを批判するキャンペーンを展開した。どうやらラジオ各社から広告収入を取り戻す作戦に市民のパニックが使われたというのが、真相のようである。

風評の確認と「災害神話」

結局、「火星人間襲来」という番組がパニックを誘発したというのは誤報と判明した。そのように、証拠のない伝聞がまことしやかに事実として広く信じられる様子を、災害心理学では「災害神話」と呼んでいる。実は日本にもこの手の「災害神話」が多数、存在する。災害が起こると、人びとはパニックを起こし、われ先に被災地から逃げようとする信じられている。また、被災地では略奪行為や盗難が増えるとも考えられてきた。

いずれも、証拠に乏しい災害神話である。今回の大震災を見ると、被災者は「津波が来ると思った」「家族や隣人が避難を促した」「あるいは「隣の人が避難を始めた」など、合理的な判断にもとづいて避難行動を起こしている。パニックを起こして見境なく逃避したのでは、決してない。略奪行為や盗難についても、風聞が先行する災害神話であると考えられる。警察庁の調査によると、被災3県の犯罪認知件数は、実際には減少

したという結果が出ている。

風聞、風説やデマで最も困るのは、風評被害である。証拠の乏しい「口頭伝播」が被災地の農作物や水産物を直撃している。それが韓国や台湾にも飛び火している。残念ではあるが、それを解消する即効薬は見当たらない。最善の方法は、圧倒的な量の科学的証拠を挙げることである。伝聞の信頼度は客観的データには勝てない。オーソン・ウェルズの事例では、同氏は放送がドラマであることを番組の中で数回、さりげなく挿入している。ただ、聴取者が聴く耳を持たなかった。現在の風評被害でも相手国が耳を貸すまで粘り強く、証拠を挙げて説得を続けることが必要である。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ピクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授。

現在、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。